

2003年度 通期および第4四半期
連結決算概要

目 次

	頁
平成16年3月期 決算短信（連結）	1
1．概況	2
2．経営成績	6
(1) 連結損益計算書	6
(2) セグメント情報	8
3．財政状態	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(3) 市場性のある有価証券関係	18
(4) 連結財務諸表作成の基本となる事項	19
(5) 企業集団の状況	20
4．経営方針	21
5．第4四半期の経営成績	24
6．2004年度の業績見通し	27
7．補足資料（連結）	28



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 4月27日

上場会社名 富士通株式会社
 コード番号 6702
 (URL http://www.fujitsu.com)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 広報IR室長
 氏名 八木 隆

氏名 黒川 博昭
 TEL (03) 6252 - 2175

決算取締役会開催日 平成16年 4月27日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	4,766,888	3.2	150,342	49.7	49,770	301.9
15年 3月期	4,617,580	7.8	100,427	-	12,384	-

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	49,704	-	24.55	22.24	6.5	1.2	1.0
15年 3月期	122,066	-	61.29	-	15.7	0.3	0.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 862百万円 15年 3月期 570百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 2,000,366,882株 15年 3月期 2,001,138,053株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	3,865,589	827,177	21.4	413.22
15年 3月期	4,225,361	702,390	16.6	350.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 2,000,332,760株 15年 3月期 2,000,388,181株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	304,045	67,389	239,902	413,826
15年 3月期	117,797	64,415	67,237	282,333

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 455社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 32社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 32社 (除外) 64社 持分法(新規) 5社 (除外) 2社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,250,000	30,000	25,000
通 期	4,950,000	120,000	70,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円99銭

* 上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本および欧米など)、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おき願います。

1. 概況

< 通期の概況 >

	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	前年比
売上高 (対前年比増減率)	47,668 (3.2%)	46,175 (▲ 7.8%)	1,493 億円
営業利益 (営業利益率)	1,503 (3.2%)	1,004 (2.2%)	499 (1.0%)
経常利益	497	123	373
特別利益 特別損失	2,948 ▲ 1,875	438 ▲ 2,038	2,509 163
当期純利益	497	▲ 1,220	1,717

< 主要な財務指標 >

	2003年度	2002年度	前年比
総資産 (使用総資本回転率)	38,655 (1.18 回)	42,253 (1.05 回)	▲ 3,597 (0.13 回)
株主資本 (株主資本比率)	8,271 (21.4%)	7,023 (16.6%)	1,247 (4.8%)
フリー・キャッシュ・フロー	3,714	533	3,180
有利子負債 (現預金)	12,771 (4,158)	17,637 (2,631)	▲ 4,866 (1,527)
ネット有利子負債	8,612	15,005	▲ 6,393
D / E レシオ	1.54倍	2.51倍	▲ 0.97倍

- 注 1) 使用総資本回転率 : $\text{売上高} \div \{(\text{当期末総資産残高} + \text{前期末総資産残高}) \div 2\}$
 株主資本比率 : $\text{株主資本残高} \div \text{総資産残高}$
 ネット有利子負債残高 : $\text{有利子負債残高} - \text{現預金残高}$
 D / E レシオ : $\text{有利子負債残高} \div \text{株主資本残高}$
 注 2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

< 特記事項 >

【 特別利益 】	合計 2,948億円
(1) 保有資産の売却	
投資有価証券売却益	1,346億円
ファナック社の要請を受けて同社株式の売却を2003年5月および11月に実施。これにより、当社のファナック社に対する持分比率は18.6%となりファナック社は当社の連結グループの範囲外となりました。	
・売却益 1,170億円(売却収入 2,175億円)	
・単独決算の売却益は2,171億円、税金は単独の利益にかかるため連結の純利益への貢献は281億円に止まる。	
・ファナック社が特分法から除外されたことによる営業外損益への減益影響額は約50億円。一般株として時価評価されることにより資本の部は670億円増加。	
一般の持ち合い株式等の売却	売却益 175億円(売却収入 355億円)
固定資産売却益	136億円
当年度に新設した富士通ソリューションスクエア(大田区蒲田)の土地および建物を流動化、またこの他に福利厚生用不動産等の売却。	売却益 136億円(売却収入 293億円)
(2) 厚生年金基金の代行返上	1,465億円
・当社および国内子会社が加入する富士通厚生年金基金は、代行部分の将来分支給義務免除を申請し、本年3月23日に厚生労働大臣から認可を得ました。これに伴い、認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、これに伴う特別利益を1,465億円計上しました。昨年度末からの株価の上昇が特別利益の金額を押し上げました。	
・年金基金の積立不足額は4,350億円(前年度比3,362億円と大幅減)。このうち代行返上の影響額は約1,300億円。その他の減少要因としては期末時点での株価の回復が主なものです(詳細は32ページ補足資料の退職給付関連をご参照下さい)。	
・次年度の年金費用負担の軽減額は約200億円です。資産の増加で約200億円、代行返上で約100億円の軽減、割引率の見直し(3.0% 2.5%)による負担増が約100億円です。	
【 特別損失 】	合計 1,875億円
(1) 事業構造改善費用	1,642億円
北米を中心としたグローバルな事業構造再編	757億円
・当社はグローバルに事業展開されているお客様に対して、「One FUJITSU」として、最先端のハードウェアとソフトウェアをグローバルに提供する能力を強化し、地域ごとに高品質なワンストップソリューションを随時提供できる体制の構築を進めています。	
・当年度においては、米国のハードウェア拠点である、FPC(富士通PCコーポレーション、パソコン)とFIH(富士通ITホールディングス、旧アムダール)グループ傘下のFTSI(富士通テクノロジーソリューションズ、サーバ)を統合し、FCS(富士通コンピューターシステムズ)を設立、ハードウェアを一貫して提供出来る体制を整備し、かつ重複していた人員の削減や資産の廃却等を行いました。	
・また、ソフトウェア・サービスビジネスでは米国FIHグループ傘下のFC(富士通コンサルティング、旧DMR)の事業を北米に集中しました。欧州では、スペインの事業は外部に売却し、その他の欧州の事業はFS(富士通サービス、旧ICL)に統合再編。オセアニアの事業は当社子会社のFAL(富士通オーストラリア)に統合再編し、海外拠点で重複していた人員の削減や資産の廃却等を行いました。	
・人員の削減規模は北米・欧州を主体にグローバルで1,000名前後となります。	
・これに伴い、北米のFCS、FCは当社の直接保有となり、持株会社であるFIHを清算いたします。この結果、FIHの前身であるアムダール社の買収時に認識したのれん代および過去の投資に係わる為替換算差額を一括で損失処理しました。	
・損失計上額 再編費用	289億円(人員削減、資産廃却等)
のれん一括償却等	468億円(投資の為替差損を含む)
・これにより「One FUJITSU」のもとでのグローバルな再編は完了しました。今後は、日本を含む各拠点間の連携を密に取りながら、日本発の新しいグローバルビジネスの形態を求めてまいります。	
国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直し	683億円
・2004年から2005年の将来における回収不能見込額683億円を特別損失に計上しました。	
<算出方法>	
・当年度において、採算性の悪化が顕在化したプロジェクトに関わる将来の損失見込額を算出するとともに、現在開発中のすべてのプロジェクトについて、未実施分の作業も含め将来の回収可能性を全面的に精査したものです。	
・当年度に完成したプロジェクトに関わる損失は当年度の営業損益として処理しています。	

<採算悪化の内容>

- ・今回、特に採算性の悪化が目立つのは社会システムに関わる契約期間が2～3年の長期にわたるプロジェクトであり、契約内容を精査すると開発成果のみが規定されている場合も多く、将来にわたり回収が出来ないプロジェクトが多く存在することが確認されたものです。現在、当社のS E部門はフル稼働で動いており、システムの急速なオープン化への対応の難しさを理解しながらも、過去において受注を急拡大してきた影響が出てきたと考えられます。
- ・これらのプロジェクトではシステムのオープン化による選択肢の広がりに伴い開発が複雑化し、加えてお客様の経営環境が刻々と変化するため、短納期の開発項目も増加し、開発途中から想定外に規模および人員が大幅に増大するケースが多く、お客様にとっても想定外の状況となっているケースがほとんどです。

<特損認識の前提>

- ・通常システム開発では顧客検収ベースで売上が計上されるので、その段階で協力会社までのすべての原価をあらためて集約し、契約交渉し、その上でプロジェクトの損益を確定させるのが一般的でした。当社は今回、年度をまたいで長期にわたる採算性の悪化した複数のプロジェクトの存在を認知し、通常は検収に向けて行うプロジェクトの契約内容、協力会社までを含む進捗状況の精査を全部門に対してもれなく行いました。
- ・また、今回、特損を計上するに当たっては、すべての進行中の案件の状況が精査されていること、また今後とも同じ手続で損失を随時認識していくことだけでなく、このような損失をこれからは発生させないこと、それを実現出来る体制の確立が第一の条件と考えています。

<今後の対応>

- ・今後このような損失を発生させないため、本年2月にビジネスリスクマネジメント室を設置し、大規模商談については全件審査を行い、他の商談についても随時第三者からのチェックを受ける体制を整えました。また、すでにTRIOLE、SDASといったオープン化に対応した当社独自の技術の積極活用を進めています。
- ・これからは、お客様や協力会社との契約関係の透明度を上げるなど、ビジネスの仕組みを基本から見直し、お客様にとっての満足度の向上にこれまで以上に努めてまいります。具体的には、口頭発注を全面的に禁止する改正下請法の遵守、また欧米企業並に契約段階において詳細な実施計画をお客様と同意し、作業の進捗度をお客様と共有し、可能な限り支払いとの連携を図っていきます。
- ・また、社内的には工事進行基準の導入を前提として、損失の即時認識の厳格なルール化と協力会社を含んだプロジェクト管理の徹底的な可視化を図り、ソフトウェア・サービスビジネスの今後の採算性の改善へと繋げてまいります。

<次年度以降の損益影響>

- ・次年度以降の損益の改善については、上記の制度的対応の確実な実践が前提となりますが、制度の見直しを第1四半期に徹底して行い、翌年以降の不採算の発生を防止し、今回の特損額が翌年の損益の改善に結びつくよう、関係各部門一丸となり、全社を挙げて最大限の努力をしております。
- ・外的要因としては、当社は欧州で2005年から強制適用される国際会計基準を欧州企業と同時に導入する可能性を継続的かつ積極的に検討してきております。工事進行基準の導入は、国際会計基準導入の最大の問題点でしたが、今回はこれを一年間前倒して実践に入ることになります。これを北米のF Cと欧州のF Sなどの海外子会社と連携しグローバルに推進していく所存です。本件はソフトウェア・サービスビジネスのグローバルプレーヤーとして当社が今後飛躍するための重要なステップと位置付けております。

その他の事業構造改善費用

201億円

- ・FDK(56億円)、富士通サポートアンドサービス(41億円)、新光電気工業(20億円)といった国内上場子会社を中心に各子会社で進めた事業構造改革に伴う特別損失を計上しました。

(2)その他の特別損失

HDD訴訟関連費用

102億円

- ・当社製HDDの製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用およびその他の顧客対応費用を合わせて102億円計上しました。前年には製品不具合対策費用として306億円計上しております。当年度の損失は前年度末には訴訟継続中であり、金額確定出来なかったものです。

災害損失

47億円

- ・昨年5月26日に発生した宮城県沖の地震により岩手工場において被害を受けた設備の修繕費用等を計上しました。

その他

84億円

- ・今年度より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。

【財務体質の改善】

ITバブル崩壊以降の過去2年間における業績の悪化と巨額の事業構造改善費用の支出は、当社の財務体質の大幅な悪化を招きました。当社は、本業の収益力の強化を図るとともに、財務体質の改善のために、保有資産の有効活用などさまざまな施策を実行してまいりました。

本業の収益力は、売上の回復に加えて、コストダウンへの取り組みや経費の削減にも努力した結果、当年度の営業利益率は3.2%まで回復しました。

フリー・キャッシュ・フローは、3,714億円の大きなプラスとなりました。ファナック社株式などの投資有価証券の売却や固定資産の売却により保有資産の有効活用に努めたほか、フラッシュメモリ事業でAMD社、リース事業では東京リース社、FDKでは投資ファンドなどの外部資本との提携をすすめ、資産のオフバランス化を実施しました。この結果、総資産の残高は3兆8,655億円と前年より3,500億円以上減少し4兆円以下となりました。

また、棚卸資産は、ピーク時の約1兆円から残高を半減すべく5,000億円を目標に圧縮を進めてまいりましたが、当年度末の残高は5,211億円となり、若干の未達となりました。今後はトヨタ方式のものづくりへの取り組みを全社的に加速し、ソフトウェア・サービスビジネスへの工事進行基準の適用の推進を前提として、新たな目標の設定をする所存です。

本業の収益力回復による利益の計上に加え、投資有価証券売却益や厚生年金基金代行返上益などの特別利益を計上したことにより、株主資本は8,271億円、株主資本比率は21.4%まで回復しました。

有利子負債残高は、当年度末の目標である1兆3,000億円未滿を達成し、1兆2,771億円となりました。現預金の残高4,158億円を差し引いた後のネット有利子負債残高は8,612億円です。前年からは6,393億円の改善です。ファナック社株式の売却で2,175億円、富士通リースやFDKの持分法移行で約2,540億円、株式や固定資産の売却等で約650億円、本業のフリー・キャッシュ・フローで約1,000億円の改善です。

D/Eレシオも、前年の2.51倍から1.54倍に改善、ネット有利子負債で算出したネットD/Eレシオは1.04倍とほぼ中期の目標としている1.0倍に近いものとなっています。

今後は、D/Eレシオ1.0倍未滿の目標の達成に向け努力を続けるとともに、本業の収益力とキャッシュ・フローの創出力の強化を推進するために有効な新たな目標の設定を進めてまいります。

【通期】

<富士通グループ 連結>

2.経営成績

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)		2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)		前 年 比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売 上 高	4,766,888	100.0	4,617,580	100.0	149,308	3.2
売 上 原 価	3,460,932	72.6	3,328,261	72.1	132,671	4.0
販売費及び一般管理費	1,155,614	24.2	1,188,892	25.7	▲ 33,278	▲ 2.8
営 業 利 益	150,342	3.2	100,427	2.2	49,915	49.7
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	▲ 16,663		▲ 21,418		4,755	
持分法による投資利益	▲ 862		570		▲ 1,432	
退職給付積立不足償却額	▲ 56,943		▲ 43,901		▲ 13,042	
そ の 他	▲ 26,104		▲ 23,294		▲ 2,810	
計	▲ 100,572	▲ 2.2	▲ 88,043	▲ 1.9	▲ 12,529	-
経 常 利 益	49,770	1.0	12,384	0.3	37,386	301.9
特 別 損 益						
厚生年金基金代行返上益	146,532	3.1	-	-		
投資有価証券売却益	134,624	2.8	29,362	0.6		
固定資産売却益	13,649	0.3	-	-		
事業譲渡益	-	-	14,536	0.3		
事業構造改善費用	▲ 164,202	▲ 3.4	▲ 151,486	▲ 3.3		
HDD訴訟関連費用	▲ 10,220	▲ 0.2	-	-		
災害損失	▲ 4,700	▲ 0.1	-	-		
製品不具合対策費用	-	-	▲ 30,600	▲ 0.6		
投資有価証券等評価損	-	-	▲ 21,802	▲ 0.5		
そ の 他	▲ 8,435	▲ 0.2	-	-		
計	107,248	2.3	▲ 159,990	▲ 3.5	267,238	-
税金等調整前当期純利益	157,018	3.3	▲ 147,606	▲ 3.2	304,624	-
法 人 税 等	92,210	2.0	▲ 28,789	▲ 0.6	120,999	
少 数 株 主 利 益	15,104	0.3	3,249	0.0	11,855	
当 期 純 利 益	49,704	1.0	▲ 122,066	▲ 2.6	171,770	-

注) 「金融収支」には、受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

<事業環境>

当年度における当社グループを取り巻く景況は、年度の始めにはイラク戦争やSARSの影響があり世界経済は一時的に停滞したものの、年度後半からはテクノロジーの新しい波が市況に大きな変化を与えることとなりました。新しい第3世代を含む携帯電話の需要の継続的な拡大、ブロードバンド通信の本格的な普及効果に加えて、これからのユビキタス時代の到来を告げる新しいデジタルAV機器の需要が昨年末頃から一気に本格化しました。株式市況も米国を中心に世界的に回復基調となり、第4四半期に至り景気は順調な回復傾向を示しつつあります。

地域別では、アメリカ経済はイラク情勢の沈静化に伴い安定的に回復を始め、他の地域の景気も緩やかに回復し始めました。デジタルAV機器でテクノロジーの優位性を確立し、需要急進の恩恵を最も受けた日本経済は、好調な輸出に支えられた製造業を中心に企業業績が回復しました。株式市況も著しい回復を見せるとともに、円高が進行しました。同様に、中国を中心にアジアの各国においても新規需要が喚起され、景気は世界的に回復しつつあります。

一方、企業の設備投資も世界的に増加を始め、IT投資の分野では日本においても昨年末頃より力強さが戻ってきており、当社の受注活動も活発化しております。

<損益の概況>

当年度の売上高は4兆7,668億円で、四半期を追うごとに前年からの伸び率が大きくなり（4.5%、+3.1%、+5.0%、+7.4%）年度合計で前年比3.2%の増収となりました。年度合計の売上が前年を上回ったのは、2000年度以来3年ぶりです。ソフトウェア・サービスは小幅の伸びに止まりましたが、プラットフォームがようやくほぼ前年並に止まり、電子デバイスが国内外ともに大きく伸長し20%近い増収となりました。

デジタルAV機器の進化を引っ張る基幹技術であるLSIが大きく伸びたほか、その他のデジタル化を支える基幹部品であるPDP、LCD、HDDなどが大きな伸びを示しました。また、第3世代の携帯電話およびその基地局へのシフトが本格化しました。一方、国内の企業向けのサービス分野では底固いIT需要に支えられ増収となりましたが、大規模システムの減少、価格競争の激化などによりサーバ、パソコンなどのハードウェアが伸び悩みました。一方、伝送システムは北米向けは年度後半にかけて回復が鮮明となりましたが、国内の通信事業者の投資意欲は依然として低迷しました。

営業利益は1,503億円で、前年比499億円、約50%の増益でした。原価率は72.6%と価格競争が厳しくなるなか前年より0.5%上昇しましたが、前年比3.2%の売上増のなかで営業費用を逆に前年より2.8%効率化出来たことが大きな増益要因となりました。

分野別では前年に巨額の損失を出した電子デバイスが益転し約600億円の改善でした。プラットフォームはパソコン・携帯電話などで競争の激化により減益となりましたが、前年に大きな損失を出した伝送システム、HDDの損益が大きく改善するとともに、第4四半期においては金融端末装置で新紙幣対応の特需があるなど約300億円の改善でした。年度後半からは価格競争の激化が鮮明となったソフトウェア・サービスの利益の減少額約400億円をカバーし、年初の計画を達成することができました。

経常利益は497億円で、前年比では373億円の増益でした。前年に較べて退職給付積立不足償却額が130億円増加し、営業利益の増益幅を圧縮しました。

特別利益は2,948億円でした。特別損失は1,875億円と前年に引き続き大きな損失を計上しましたが、特別利益の範囲に収まり、この結果、純利益は497億円を確保しました。本業で約200億円、特別利益で約300億円の割合で、特別利益が予想外に増えたことにより、年初計画を200億円程度上回りました。

(2) セグメント情報
外部顧客に対する売上高

1) 国内、海外別内訳

(単位：百万円)

	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	前年比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	2,094,261	2,025,790	68,471	3.4
国内	1,580,833	1,506,860	73,973	4.9
海外	513,428	518,930	▲ 5,502	▲ 1.1
プラットフォーム	1,608,178	1,612,016	▲ 3,838	▲ 0.2
国内	1,150,440	1,159,909	▲ 9,469	▲ 0.8
海外	457,738	452,107	5,631	1.2
電子デバイス	734,320	618,632	115,688	18.7
国内	378,489	299,617	78,872	26.3
海外	355,831	319,015	36,816	11.5
金融*	50,391	119,279	▲ 68,888	▲ 57.8
国内	50,391	119,279	▲ 68,888	▲ 57.8
海外	-	-	-	-
その他	279,738	241,863	37,875	15.7
国内	218,112	195,000	23,112	11.9
海外	61,626	46,863	14,763	31.5
合計	4,766,888	4,617,580	149,308	3.2
国内	3,378,265	3,280,665	97,600	3.0
海外	1,388,623	1,336,915	51,708	3.9

* 金融セグメントに属していたリース事業会社が、第3四半期より持分法適用会社に移行したことにより、2003年度実績(50,391百万円)は、上期分の金額であります。

2) 主要製品別内訳

(単位：億円)

	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	前年比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	20,942	20,257	684	3.4
ソリューション/SI	9,700	9,405	295	3.1
インフラサービス	11,242	10,852	390	3.6
プラットフォーム	16,081	16,120	▲ 38	▲ 0.2
サーバ関連	3,656	3,828	▲ 172	▲ 4.5
モバイル・IPネットワーク	2,072	1,897	175	9.2
伝送システム	1,674	1,800	▲ 126	▲ 7.0
パソコン/携帯電話	6,809	6,555	254	3.9
その他	1,870	2,040	▲ 170	▲ 8.3
電子デバイス	7,343	6,186	1,156	18.7
半導体	4,039	3,493	546	15.6
その他	3,304	2,693	611	22.7

事業の種類別セグメント情報

1) 売上高

(単位：百万円)

	2003年度	2002年度	前年比	
	(2003年4月1日～ 2004年3月31日)	(2002年4月1日～ 2003年3月31日)		増減率(%)
ソフトウェア・サービス	2,146,373	2,097,957	48,416	2.3
外部顧客に対する売上高	2,094,261	2,025,790	68,471	3.4
セグメント間の内部売上高	52,112	72,167	▲ 20,055	▲ 27.8
プラットフォーム	1,832,883	1,843,276	▲ 10,393	▲ 0.6
外部顧客に対する売上高	1,608,178	1,612,016	▲ 3,838	▲ 0.2
セグメント間の内部売上高	224,705	231,260	▲ 6,555	▲ 2.8
電子デバイス	804,685	687,448	117,237	17.1
外部顧客に対する売上高	734,320	618,632	115,688	18.7
セグメント間の内部売上高	70,365	68,816	1,549	2.3
金融	54,418	128,427	▲ 74,009	▲ 57.6
外部顧客に対する売上高	50,391	119,279	▲ 68,888	▲ 57.8
セグメント間の内部売上高	4,027	9,148	▲ 5,121	▲ 56.0
その他	418,292	378,945	39,347	10.4
外部顧客に対する売上高	279,738	241,863	37,875	15.7
セグメント間の内部売上高	138,554	137,082	1,472	1.1
消去	▲ 489,763	▲ 518,473	28,710	
合計	4,766,888	4,617,580	149,308	3.2

2) 営業利益 (営業利益率)

(単位：百万円)

	2003年度	2002年度	前年比	
	(2003年4月1日～ 2004年3月31日)	(2002年4月1日～ 2003年3月31日)		
ソフトウェア・サービス	138,758 (6.5%)	176,529 (8.4%)	▲ 37,771 (▲ 1.9%)	
プラットフォーム	29,244 (1.6%)	973 (0.1%)	28,271 (1.5%)	
電子デバイス	27,538 (3.4%)	▲ 31,623 (▲ 4.6%)	59,161 (8.0%)	
金融	2,007 (3.7%)	4,328 (3.4%)	▲ 2,321 (0.3%)	
その他	13,638 (3.3%)	10,002 (2.6%)	3,636 (0.7%)	
消去/全社	▲ 60,843	▲ 59,782	▲ 1,061	
合計	150,342 (3.2%)	100,427 (2.2%)	49,915 (1.0%)	

【通期】

< 富士通グループ 連結 >

所在地別セグメント情報

1) 売上高

(単位：百万円)

	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	前年比	
			増減率(%)	
日 本	4,071,476	3,888,588	182,888	4.7
外部顧客に対する売上高	3,605,665	3,556,437	49,228	1.4
セグメント間の内部売上高	465,811	332,151	133,660	40.2
欧 州	563,361	543,040	20,321	3.7
外部顧客に対する売上高	544,593	524,910	19,683	3.7
セグメント間の内部売上高	18,768	18,130	638	3.5
米 州	274,698	278,170	▲ 3,472	▲ 1.2
外部顧客に対する売上高	254,488	257,575	▲ 3,087	▲ 1.2
セグメント間の内部売上高	20,210	20,595	▲ 385	▲ 1.9
アジア・豪州他	579,179	464,163	115,016	24.8
外部顧客に対する売上高	362,142	278,658	83,484	30.0
セグメント間の内部売上高	217,037	185,505	31,532	17.0
消 去	▲ 721,826	▲ 556,381	▲ 165,445	
合 計	4,766,888	4,617,580	149,308	3.2

2) 営業利益 (営業利益率)

(単位：百万円)

	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	前年比	
			増減率(%)	
日 本	203,733 (5.0%)	160,858 (4.1%)	42,875	(0.9%)
欧 州	6,686 (1.2%)	3,632 (0.7%)	3,054	(0.5%)
米 州	▲ 13,161 (▲ 4.8%)	▲ 18,782 (▲ 6.8%)	5,621	(2.0%)
アジア・豪州他	13,504 (2.3%)	12,744 (2.7%)	760	(▲ 0.4%)
消去/全社	▲ 60,420	▲ 58,025	▲ 2,395	
合 計	150,342 (3.2%)	100,427 (2.2%)	49,915	(1.0%)

海外売上高

(単位：百万円)

	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	前年比	
			増減率(%)	
欧 州	605,051	568,763	36,288	6.4
米 州	324,269	390,482	* ▲ 66,213	▲ 17.0
アジア・豪州他	459,303	377,670	81,633	21.6
合 計	1,388,623	1,336,915	51,708	3.9

* 米州向け売上高の前年比▲ 66,213百万円は、おもに、第2四半期に米国AMD社と合併で新会社を設立しフラッシュ事業全体が持分法適用会社となったため、売上高が連結から除外されたことによるものです。

< セグメント別の状況 >

当年度のセグメント別営業損益は、前年比でソフトウェア・サービスが減益となったものの、前年営業損失であった電子デバイスも益転し、2000年度以来3年ぶりに主要3セグメント全てで利益を計上しました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。 「売上高」は外部顧客に対する売上高

ソフトウェア・サービス

	2003年度	前年比増減率
売上高	20,942億円	+ 3.4%
国内	15,808億円	+ 4.9%
海外	5,134億円	▲ 1.1%

・売上高の内訳

	2003年度	前年比増減率
ソリューション/SI	9,700億円	+ 3.1%
インフラサービス	11,242億円	+ 3.6%

売上高は2兆942億円と前年比3.4%の増収となりました。国内ではグローバル展開の進む製造業向けや、e-Japan計画に代表される公共分野、医療分野といった重点市場向けを中心に4.9%の増収となりました。

海外では昨年度の欧州拠点でのビジネス売却の影響で1.1%の減収となりましたが、その影響を除くと前年比2.5%の増収と堅調に推移しました。特に当年度英国では、英国国税庁、英国ナショナルヘルスサービスなどの政府系大型アウトソーシング商談を連続して受注いたしました。また、独シーメンス社のサービス子会社と、欧州・アジアのITサービス分野で相互に事業を補完する提携を結んだほか、米国子会社を中心に世界各地で拠点の再編・統合を行うなど、グローバルにビジネスを行うお客様をサポートする体制の強化が進みました。

	2003年度	前年比
営業利益	1,387億円	▲ 377億円

営業利益は1,387億円と前年比377億円の減益となりました。ソリューション/SIビジネスで、価格競争が厳しくなったこと、一部のプロジェクトにおいて採算性が悪化したこと、また新規市場開拓のための費用やLinuxなどテクノロジーへの先行投資負担が増加したことによるものです。

これからは、総合システム開発体系「SDAS」の刷新により開発期間の短縮を図り、また「TRIOLE」コンセプトに基づき組み合わせを事前に検証したハードウェアやミドルウェアを利用することで導入・運用の手間を省き、障害の発生を抑え、コスト効率の大幅な改善に努めてまいります。

昨年11月には大田区蒲田に富士通ソリューションスクエアが完成し、京浜地区のソリューション・エキスパート4,000人が集結しました。海外も含めたグループ会社とお互いのナレッジをリアルタイムで共有することにより、お客様のニーズにタイムリーに応え、より付加価値の高いソリューションを提供していきます。今後とも、国内ベンダ唯一のグローバルプレーヤーとして、グローバルビジネスの強化・拡大を図り、ソフトウェア・サービスでの収益力の強化を図ってまいります。

SDAS : Systems Development Architecture & Support facilities

情報システムの全業務を総合的にカバーするアプリケーション開発体系

TRIOLE : サーバ、ストレージシステム、ネットワーク等の組み合わせを事前に検証した信頼性の高いIT基盤

プラットフォーム

	2003 年度	前年比増減率
売上高	16,081 億円	▲ 0.2 %
国内	11,504 億円	▲ 0.8 %
海外	4,577 億円	+ 1.2 %

・売上高の内訳

	2003 年度	前年比増減率
サーバ関連	3,656 億円	▲ 4.5 %
Eメール・IPネットワーク	2,072 億円	+ 9.2 %
伝送システム	1,674 億円	▲ 7.0 %
パソコン/携帯電話	6,809 億円	+ 3.9 %
HDD関連	1,870 億円	+ 15.9 %

売上高は1兆6,081億円と、ほぼ前年並みとなりました。第1四半期の落込みが大きかったものの（前年同期比▲17.6%）、年度末にかけて、景況が回復してきたことなどにより、第3世代の携帯電話や無線基地局、パソコン、HDDの売上が増加し、年間ではほぼ前年並みまで回復しました。

国内では、伝送システムやサーバが前年比で減少しました。パソコンは価格下落の影響を台数増でカバーしほぼ前年並みを確保しました。一方、第3世代への世代交代が進んだ携帯電話やモバイルシステム、新紙幣対応による金融端末装置などが伸び、全体ではほぼ前年並みとなりました。

海外では、UNIXサーバやパソコン、HDDが欧州、北米を中心に売上の伸ばし、前年比1.2%の増収となりました。伝送システムも年間では減収となったものの、年度後半になって本格的な回復基調にはいりました。

	2003 年度	前年比
営業利益	292 億円	282 億円

営業利益は292億円となり、282億円の増益となりました。昨年及び一昨年に進めた事業構造改革と継続的なものづくりへの取組みの強化によるコストダウン効果に加え、低迷していたIT需要の回復が本格化してきたことによります。

ノートPC向けが好調なHDD、新紙幣対応で需要が急拡大した金融端末装置の利益が増えたほか、伝送システムは北米での需要回復の影響と過去の事業構造改善の効果で損失が大きく減少しました。一方で、パソコンは価格競争が激化するなかで利益の減少を最少限に止めましたが、携帯電話は高機能化によりコストアップとなり収益は悪化しました。

サーバ、パソコンについては、日本、米国、欧州、アジアの世界4極で事業を展開しております。今期は、特に欧州・米国において、高性能で信頼性の高いUNIXサーバが評価され、欧州の富士通シーメンスコンピュータズ(FSC)や、1月に北米のサーバ販売会社とパソコン販売会社を統合した富士通コンピューターシステムズ(FCS)などの海外拠点において売上が増加しました。またパソコンについても、グローバルに短納期で製品を供給する体制を確立したことにより、海外、特に欧州などで台数が大幅に増加しています。今後も、強いテクノロジーをベースとしたグローバルに展開できる製品の開発及び供給体制をより一層強化していきます。

電子デバイス

	2003年度	前年比増減率
売上高	7,343億円	+ 18.7%
国内	3,784億円	+ 26.3%
海外	3,558億円	+ 11.5%

・売上高の内訳

	2003年度	前年比増減率
半導体	4,039億円	+ 15.6%
その他	3,304億円	+ 22.7%

売上高は7,343億円となり、前年比で18.7%の大幅な増収となりました。半導体では、AV機器や携帯電話などデジタル機器向けを中心に、ロジックの売上高が前年比約30%増加しました。フラッシュメモリは1.7%の減収でしたが、これは昨年6月末に米国AMD社と合併で新会社を設立したことにより、フラッシュメモリ事業全体が持分法適用会社となり、それまでの日本の製造子会社からAMD社向けの売上高が連結から除外されたことによるものです。連結除外影響を除いた場合の売上高は、前年比で約66%の増収となります。

この他、需要が好調なPDP、LCDについても、各々前年比で50%以上と大幅に伸長しています。

	2003年度	前年比
営業利益	275億円	591億円

営業利益は275億円となり、前年比で591億円増加し、前年の大きな赤字から一転して今期は黒字に転換しました。昨年5月に発生した地震の影響で岩手工場の操業が一時的に低下したものの、旺盛な需要に支えられ、各工場の操業率が大幅に上昇し、収益が改善いたしました。PDP事業が年間で利益に転じるなど、全ての事業で前年に比べ収益が改善いたしました。

米国AMD社とのフラッシュ事業の合併化に続いて、化合物半導体事業については住友電気工業株式会社との合併会社による事業を今月よりスタートさせました。また昨年10月には、国内半導体後工程製造会社4社を1社に統合し、生産の効率化によるコストダウンを図っています。

今期において、90ナノメートル先端テクノロジー向けの300ミリメートル量産工場を三重工場に新設することを決定しました。戦略的パートナーとリスクを分担し、需要動向を見極めながら段階的に投資することで、利益の極大化を図ってまいります。

また、今後の需要拡大に対応した生産能力の増強を目的として富士通日立プラズマディスプレイ(FHP)の宮崎事業所に新工場を建設することを決定しました。積極的な増産投資により、PDPにおける利益の一層の拡大を図ってまいります。

その他

昨年5月に持分法適用会社であった神田通信工業の全株式を第三者に譲渡しました。また、同年9月にはリース事業の強化を図るため富士通リースの株式の一部を譲渡し、本年3月にはハイブリッドモジュールと電池の製造販売を主な事業とするFDKに第三者の資本を導入し、各々を持分法適用会社といたしました。

金融セグメントのリース事業会社が、連結から持分法適用となったことで、第3四半期以降、金融セグメントはなくなりました。

3.財政状態

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2003年度		2002年度		増 減
	(2004年3月末)	構成比	(2003年3月末)	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	2,015,574	52.1	2,071,640	49.0	▲ 56,066
現 預 金 及 び 有 価 証 券	416,929		283,985		132,944
売 掛 債 権	810,469		840,408		▲ 29,939
棚 卸 資 産	521,126		595,984		▲ 74,858
そ の 他	267,050		351,263		▲ 84,213
固 定 資 産	1,850,015	47.9	2,153,721	51.0	▲ 303,706
有 形 固 定 資 産	803,023		990,552		▲ 187,529
無 形 固 定 資 産	219,929		261,582		▲ 41,653
投 資 そ の 他 の 資 産	827,063		901,587		▲ 74,524
資 産 合 計	3,865,589	100.0	4,225,361	100.0	▲ 359,772
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,718,062	44.5	1,765,224	41.8	▲ 47,162
買 掛 債 務	796,915		716,842		80,073
社 債 及 び 短 期 借 入 金	382,749		506,091		▲ 123,342
そ の 他	538,398		542,291		▲ 3,893
固 定 負 債	1,129,890	29.2	1,543,191	36.5	▲ 413,301
社 債 及 び 長 期 借 入 金	894,372		1,257,678		▲ 363,306
そ の 他	235,518		285,513		▲ 49,995
負 債 合 計	2,847,952	73.7	3,308,415	78.3	▲ 460,463
少 数 株 主 持 分	190,460	4.9	214,556	5.1	▲ 24,096
資 本 の 部					
資 本 金	324,624	8.4	324,624	7.7	-
資 本 剰 余 金	455,963	11.8	519,720	12.3	▲ 63,757
利 益 剰 余 金	▲ 35,734	▲ 0.9	▲ 60,718	▲ 1.5	24,984
その他有価証券/土地再評価差額金	153,082	3.9	6,090	0.1	146,992
為 替 換 算 調 整 勘 定	▲ 69,901	▲ 1.8	▲ 86,517	▲ 2.0	16,616
自 己 株 式	▲ 857	▲ 0.0	▲ 809	▲ 0.0	▲ 48
資 本 合 計	827,177	21.4	702,390	16.6	124,787
負債、少数株主持分及び資本合計	3,865,589	100.0	4,225,361	100.0	▲ 359,772
有 利 子 負 債 残 高	1,277,121	33.0	1,763,769	41.7	▲ 486,648

< ご参考 >

(単位：億円)

	2003年度	2002年度	増 減	増減率(%)
	設 備 投 資 (うち半導体)	1,597 (301)	1,476 (380)	121 (▲ 79)
減 価 償 却 費	2,000	2,646	▲ 646	▲ 24.4

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)	2002年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)	前 年 比
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	157,018	▲ 147,606	304,624
減価償却費及び連結調整勘定償却額	292,949	343,285	▲ 50,336
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	13,388	▲ 7,534	20,922
持分法による投資損失(▲ 利益)	862	▲ 570	1,432
固定資産廃却	30,714	53,855	▲ 23,141
売掛債権の減少(▲ 増加)	▲ 101,803	63,246	▲ 165,049
棚卸資産の減少(▲ 増加)	42,637	39,538	3,099
買掛債務の増加(▲ 減少)	158,327	▲ 60,500	218,827
厚生年金基金代行返上益の控除	▲ 146,532	-	▲ 146,532
その他の	▲ 143,515	▲ 165,917	22,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,045	117,797	186,248
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	▲ 141,596	▲ 163,503	21,907
投資有価証券の取得及び売却	221,905	64,024	157,881
その他の	▲ 12,920	35,064	▲ 47,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,389	▲ 64,415	131,804
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	371,434	53,382	318,052
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加(▲ 減少)	▲ 217,467	30,669	▲ 248,136
配当金の支払額	-	▲ 5,005	5,005
その他の	▲ 22,435	▲ 92,901	70,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 239,902	▲ 67,237	▲ 172,665
現金及び現金同等物にかかる換算差額	▲ 3,199	▲ 3,230	31
現金及び現金同等物の増減額	128,333	▲ 17,085	145,418
現金及び現金同等物の期首残高	282,333	299,418	▲ 17,085
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	3,160	-	3,160
現金及び現金同等物の期末残高	413,826	282,333	131,493

注) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」 ▲ 143,515百万円のうち主なものは、税金等調整前当期純利益に含まれる投資有価証券売却益(134,624百万円)の投資活動によるキャッシュ・フローへの振替額であります。

< 資産、負債、資本の状況 >

	2003年度	前年度末比
総資産 (現預金及び有価証券)	38,655 億円 (4,169 億円)	▲ 3,597 億円 (1,329 億円)
有利子負債	12,771 億円	▲ 4,866 億円
株主資本	8,271 億円	1,247 億円

当年度末の総資産残高は3兆8,655億円で、フラッシュメモリ事業やリース事業会社などの持分法への移行による影響に加え、保有株式の売却をはじめとする資産効率化の推進により、前年度末に比べて3,597億円減少しました。

流動資産の残高は前年度末より560億円減少しました。現預金及び有価証券は1,329億円増加しました。棚卸資産は748億円減少し、その他の流動資産はリース事業会社の持分法移行に伴うリース債権の減少などにより842億円減少しました。

固定資産の残高は前年度末より3,037億円減少しました。有形固定資産がフラッシュメモリ事業の持分法への移行や設備投資の選別により1,875億円減少したことや、投資その他の資産がファナック社株式の売却影響やリース事業会社の持分法移行影響などにより745億円減少したことにより、大幅な減少となったものです。

負債残高は2兆8,479億円で、前年度末から4,604億円減少しました。有利子負債が4,866億円減少したのは、本業での収益力の回復に加え、保有株式の売却またリース事業会社を持分法適用会社に移行したことなどによります。

資本合計は8,271億円で、前年度末に比べて1,247億円増加しました。株主資本比率は3年ぶりに20%台を回復し、21.4%となりました。本業による利益の計上に加え、当年度第3四半期よりファナック社が持分法対象会社でなくなり、時価評価の対象となったことなどによるものです。

< キャッシュ・フローの状況 >

	2003年度	前年比
営業キャッシュ・フロー	3,040 億円	1,862 億円
投資キャッシュ・フロー	673 億円	1,318 億円
フリー・キャッシュ・フロー	3,714 億円	3,180 億円

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,040億円のプラスとなりました。本業の収益の回復により営業キャッシュ・フローは3,000億円台に回復し、前年比で1,862億円の改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは673億円の収入となりました。設備投資の選別により投資キャッシュ・フローの支出が減少したことに加え、株式の売却収入や固定資産売却収入があったことによります。

営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは3,714億円の大きなプラスとなり、これを一部社債及び借入金の返済資金に充当いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは2,399億円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は4,138億円となり、前年度末に比べて1,314億円増加しました。

< 財務指標 >

2003年度の財務指標の数値は前年度よりすべての項目で大幅に改善しましたが、また、バブル崩壊前の2000年度の数値と比較してもいくつかの点で上回っております。

収益力という面では、営業利益率は3.2%と2000年度の4.4%に近づきつつあります。一方、株主資本の絶対額は約4,000億円減少しておりますが、株主資本比率は21.4%と大きく回復し、2000年度の23.4%に迫るレベルです。また、特に、著しく改善されたのが総資産と有利子負債です。総資産は2000年度之最盛時から25%圧縮され、使用総資本回転率は2000年度の1.07回に対して、1.18回と効率は大きく改善されています。また、有利子負債残高は1兆2,771億円と3,500億円以上減少しました。有利子負債から現預金を差し引いたネット有利子負債は5,000億円近く減少しました。D/Eレシオをネット有利子負債ベースで算出すると、2000年度の1.11倍に対して、2003年度は1.04倍とバランスシートの安定度は改善に向かっています。

一方、時価ベースの自己資本比率は34.4%と2000年度の半分のレベルです。市場からの評価である株価は相対的に低いと言えます。2004年度には、収益力を強化し、財務体質をさらに強固なものにして、市場からの評価を上げる努力を続けます。

(単位：億円)

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
売上高	52,551	54,844	50,069	46,175	47,668
営業利益率	2.9%	4.4%	▲ 1.5%	2.2%	3.2%
総資産	50,197	52,000	45,958	42,253	38,655
(使用総資本回転率)	(1.05回)	(1.07回)	(1.02回)	(1.05回)	(1.18回)
株主資本	11,765	12,143	8,537	7,023	8,271
(株主資本比率)	(23.4%)	(23.4%)	(18.6%)	(16.6%)	(21.4%)
時価ベースの株主資本比率	123.2%	63.5%	43.8%	15.2%	34.4%
債務償還年数	3.6年	2.7年	5.7年	15.0年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.6	12.2	7.1	3.9	13.0

有利子負債残高	17,250	16,362	17,606	17,637	12,771
ネット有利子負債残高	14,510	13,472	14,600	15,005	8,612
D/Eレシオ	1.47倍	1.35倍	2.06倍	2.51倍	1.54倍

営業キャッシュ・フロー	4,770	5,964	3,065	1,177	3,040
フリー・キャッシュ・フロー	1,287	1,296	▲ 1,028	533	3,714

- 注1) 使用総資本回転率 : $\text{売上高} \div \{(\text{当期末総資産残高} + \text{前期末総資産残高}) \div 2\}$
株主資本比率 : $\text{株主資本残高} \div \text{総資産残高}$
時価ベースの株主資本比率 : $\text{株式時価総額} \div \text{総資産残高}$
債務償還年数 : $\text{有利子負債残高} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{支払利息}$
ネット有利子負債残高 : $\text{有利子負債残高} - \text{現預金残高}$
D/Eレシオ : $\text{有利子負債残高} \div \text{株主資本残高}$

注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 市場性のある有価証券関係

含み益の状況

(単位:百万円)

種 類	2 0 0 3 年度 (2004年3月末)			2 0 0 2 年度 (2003年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
満期保有目的債券	2,208	2,225	17	1,509	1,506	▲ 3
関係会社株式						
関連会社株式	18,148	79,581	61,433	202,621	391,237	188,616
合 計	20,356	81,806	61,450	204,130	392,743	188,613

時価評価した有価証券の内訳

(単位:百万円)

種 類	2 0 0 3 年度 (2004年3月末)			2 0 0 2 年度 (2003年3月末)		
	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	差 額	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	差 額
その他有価証券						
株 式	57,544	310,584	253,040	75,425	79,372	3,947
債 券 他	7,250	7,307	57	3,789	3,609	▲ 180
合 計	64,794	317,891	253,097	79,214	82,981	3,767

(4) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 455 社 (前年度末 487 社)

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通サポートアンドサービス(株)、
富士通フロンテック(株)、富士通アクセス(株)、富士通デバイス(株)、富士通コンポーネント(株)、
(株)富士通ビー・エス・シー、富士通カンタムデバイス(株)、富士通テン(株)、(株)P F U、
富士通ネットワークソリューションズ(株)、富士通メディアデバイス(株)、
富士通エフ・アイ・ピー(株)、富士通ディスプレイテクノロジーズ(株)、ニフティ(株)、
(株)富士通 I T プロダクツ、富士通日立プラズマディスプレイ(株)
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Network Communications, Inc.、
Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Services Holdings PLC 他

2004 年 4 月 1 日より持分法適用関連会社に移行、新会社名はユーディナ デバイス(株)

持分法適用会社数 32 社 (前年度末 29 社)

(株)アドバンテスト、F D K(株)、(株)富士通ゼネラル、富士通リース(株)、
F A S L L L C、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結

(新規) 32 社

富士通テン(株)の子会社 24 社の新規連結による増加、
Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. 他

(除外) 64 社

富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)、富士通リース(株)、F D K(株)の持分法適用会社への移行

国内半導体後工程事業の統合・再編による減少 (2 社)
(新会社名は富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株))

ネットワーク系開発会社の統合・再編による減少 (3 社)
(新会社名は富士通ネットワークテクノロジーズ(株))

北米を中心としたグローバルな事業構造再編による F I H グループ子会社の減少 (30 社) 他

持分法

(新規) 5 社

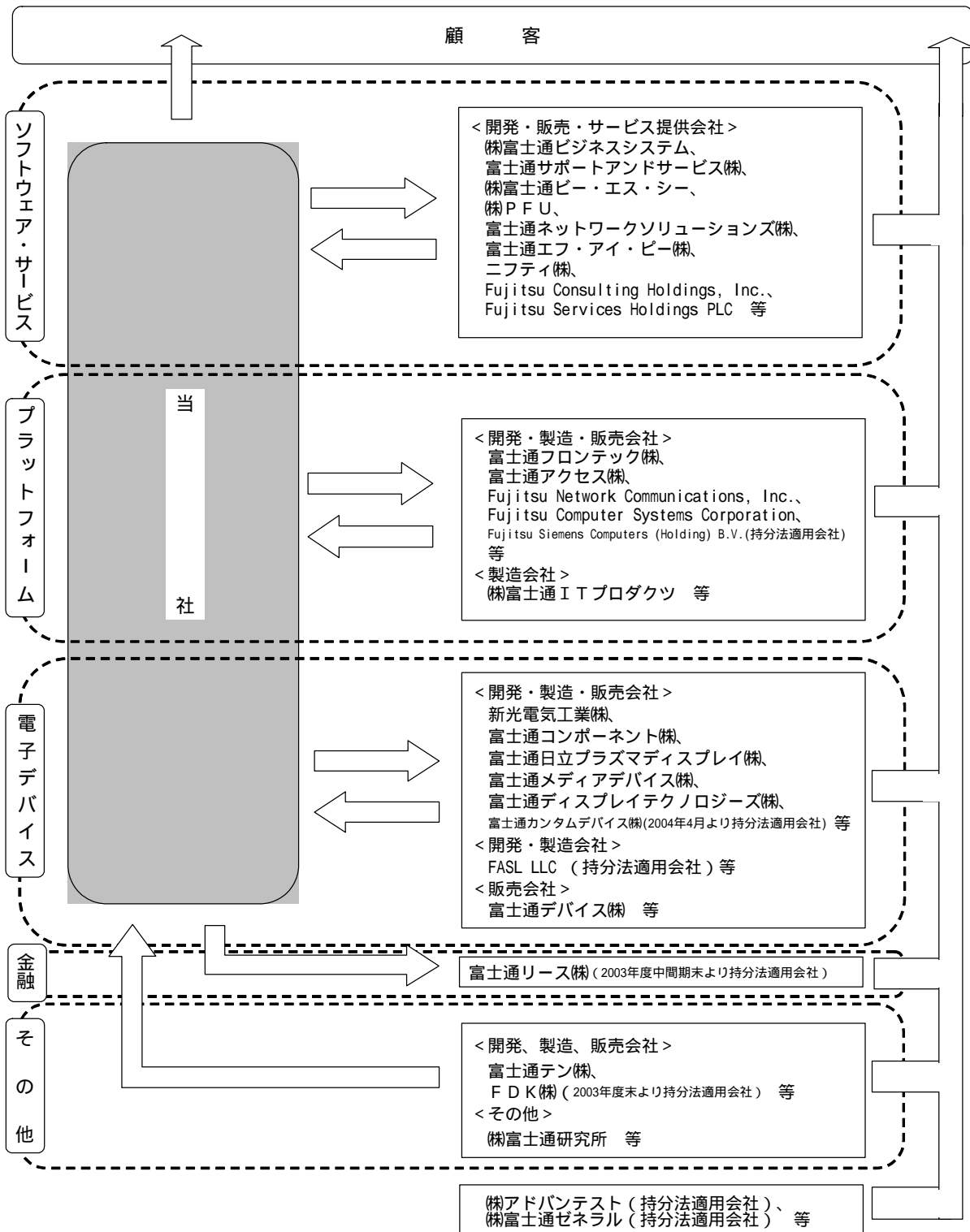
F D K(株)、富士通リース(株)、新日石インフォテクノ(株)、
F A S L L L C 他

(除外) 2 社

ファナック(株)、神田通信工業(株)

(5) 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



なお、上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりであります。

(株)富士通ビジネスシステム(東証一部)、富士通サポートアンドサービス(株)(東証一部)、(株)富士通ピー・エス・シー(店頭公開)、富士通フロンテック(株)(東証二部)、富士通アクセス(株)(東証一部)、新光電気工業(株)(東証一部)、富士通コンポーネント(株)(東証二部)、富士通デバイス(株)(東証二部)

4. 経営方針

< 会社経営の基本方針 >

IT は、企業活動のみならず、社会や生活のあらゆるところに浸透し、いつでも、どこでも、誰とでも、何とでも、ネットワークを通じてつながるユビキタス社会が到来し、IT のもたらす利便性は飛躍的に拡がりつつあります。

このような中で、IT はお客様の経営にとって、ますますその重要性が増大しており、IT システムの構築・活用のパートナーの選定においては、単なる製品やサービスの提供に留まらず、長期的な信用関係をベースとした IT システムのライフサイクル全体に対する提案・実現ができることが求められております。

富士通グループは、最先端かつ高性能、高信頼を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供してまいります。全ての行動と発想の原点をお客様に置き、お客様の置かれている環境やビジネス全般を深く理解した上で、IT を活用した総合的かつ継続的なソリューションを提供し、お客様のビジネスの成長と発展に寄与してまいります。それにより、お客様に信頼されるパートナーとして、お客様とともに成長することを目指しております。

< 中長期的な経営戦略および対処すべき課題 >

IT 市場は緩やかに回復しつつありますが、製品・サービスの価格低下など、今後とも当社を取り巻く環境は厳しく推移すると考えております。当社は、このような厳しい環境下においても、着実な利益と成長を実現するために、「お客様起点」「納期と品質」「スピード」を徹底して追求し、収益力の向上を図ってまいります。また、お客様の事業パートナーとして信頼を強固なものとするために、さらなる財務体質の強化に取り組んでまいります。

具体的な取り組みといたしましては、2004 年度から「既存ビジネスの徹底した体質強化」、「新たな成長機会の獲得」、「フォーメーションの革新」、「マネジメントシステムの革新」の 4 つのチャレンジ項目を掲げ、全社をあげて取り組んでまいります。

(1) 既存ビジネスの徹底した体質強化

厳しい市場環境の中で、収益力を確保できる体質を実現するために、商品力の強化、ビジネスプロセスの革新、事業構造や商品構成の見直しに取り組んでまいります。

ソリューション分野では、ソフト・サービス部門とプラットフォーム部門の連携をいっそう強化し、新しい IT 基盤「TRIOLE」を軸とした商品を展開してまいります。電子デバイス部門では、世界最先端、最高性能を持つ 90 ナノメートル技術の先行性を維持・強化するために、300 ミリメートルロジック LSI 量産工場新設への投資を決定いたしました。

また、設計、開発、製造、SE、営業等のあらゆる部門でビジネスプロセスの革新に取り組み、品質向上、納期遵守、原価低減を実現し、ビジネス体質の強化に努めてまいります。特に、ものづくりについては、大きな成果を実現している生産革新活動の全社展開を進めるとともに、開発部門における設計源流からの品質・コストの作り込みを進めてまいります。ソフトウェアの開発においても、総合システム開発体系 SDAS を刷新し、開発期間短縮、品質向上に取り組むとともに、ビジネスリスクの監視体制や、国際会計基準の工事進行基準の導入を前提としたプロジェクトの可視化と管理を徹底し、ビジネスの仕組みを見直してまいります。

加えて、事業・商品の収益管理を強化し、競争力のある事業・商品へのシフトを進めてまいります。

(2) 新たな成長機会の獲得

今後の成長領域として、ユビキタス関連市場、国内中堅・中小市場、海外市場の三つの市場への取り組みを強化してまいります。

ユビキタス関連市場においては、当社の持つ最先端の電子デバイス、ソフト、サービス連携などのトータルなソリューションの提供などで差異化を図ってまいります。中堅・中小企業においては、ネットワーク化により、今後 IT 化の需要が増大すると捉えており、商品の品揃えや強化、販売チャネルの再編・強化などを進めてまいります。海外市場については、ソフト・サービスの強化とともに、プロダクトビジネスのグローバル化をいっそう推進してまいります。

(3) フォーメーションの革新

国内においては、お客様へのライフサイクルでの対応を強化するために、営業・SE が一体となった、お客様別の組織の新設や、お客様担当 SE 制度を導入するなど、お客様に分かりやすいシンプルな組織づくりを進めてまいりました。今後とも、営業部門と SE 部門の組織一体化をさらに推進し、グループ会社を含めたフォーメーションの革新を進め、お客様起点の体制を強化してまいります。

海外においても主要地域(北米・欧州・アジアパシフィック)におけるグループ会社の役割を見直し、「One FUJITSU」を実現すべく、地域ごとに高品質なワンストップソリューションを提供できる体制の構築を進めております。

(4) マネージメントシステムの革新

市場環境やお客様の変化に対応できるよう制度・仕組みについても大胆に見直しを進めてまいります。研究開発についても、より事業との関連を強化するために研究テーマの決定プロセスの見直しや知的財産権戦略の強化を進めてまいります。また、これらチャレンジを支える人材の活性化のために人材育成についてさらに強化を図ってまいります。

上記に加え、当社は、今後も財務体質の改善を重要な経営課題の一つと認識し、本業での利益を確実にあげるとともに、資産の有効活用をいっそう進めることにより、引き続き財務体質の健全化を図ってまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様に信頼されるパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよういっそうの自己革新を図ってまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況>

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性ならびに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離をし、二つの機能間での緊張感を高めることにより、経営の透明性と効率性を向上させていく所存です。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営の監督機関としては取締役会があり、その配下の執行機関である経営戦略会議と経営会議に代表される執行機能の経営監督を行います。

執行機関のうち、経営戦略会議では、経営に関する基本方針、戦略について討議し決定いたします。経営会議では、経営執行に関する重要事項について決定いたします。なお、経営戦略会議および経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また、監査機能として監査役(会)があります。監査役(会)は取締役会および執行機能の監査業務を行います。

なお、取締役は、社内取締役 9 名、社外取締役 1 名の合計 10 名で、監査役は社内監査役 2 名・社外監査役 3 名の 5 名で構成されております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

2002 年度は、経営の監督機能と執行機能の分離を実現するため、執行役員制度を導入し、取締役総数を 32 名から 7 名に大幅に削減いたしました。2003 年度には、取締役総数は 7 名から 10 名に増員いたしました。引き続き、比較的少人数の取締役会といたしました。取締役を増員いたしました理由は、執行側の状況を把握している取締役の数を増やし、取締役会での議論を活発にしようとするものです。経営執行役兼務の取締役には、経営執行役として自身の事業においては取締役会への説明責任を持つとともに、取締役として経営全般の見地から発言するということを期待いたしました。

また、2003 年 3 月に退任しました福井取締役(現日本銀行総裁)に代わりまして、2003 年 6 月の株主総会では、社外取締役としまして大浦取締役((株)アドバンテスト代表取締役会長)を選任いたしました。大浦取締役は、当社の役員経験者であるため、商法が規定する社外取締役には該当いたしません。沢取締役(富士電機ホールディングス(株)代表取締役社長)とともに、非執行の取締役とし、より客観的な立場から経営監督に参画しております。

その他にも、2002 年度に設置したリスク管理委員会においては、引き続き企業活動における様々なリスク状況の把握とその対処方法の検討を行い、重要な事項は執行側の経営会議や監督側の取締役会に報告し対応を協議しております。これらにより、全社グループベースでの危機管理体制の強化を図っております。

< 投資単位の引下げに関する考え方および方針等 >

当社は、資本市場における個人投資家の参加促進が、資本市場の活性化および当社株式の長期的かつ安定的な保有促進の観点からも重要であると認識しており、会社情報の積極的かつ適正な開示を通じて会社の実状をお伝えすることを基本として、日々の IR 活動を行っております。

投資単位の引下げは、個人投資家の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると考えておりますが、現状での当社株価の水準、株主数および個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性などを勘案した結果、投資単位の引下げについては現時点では時期尚早と考えております。

今後、資本市場における個人株主の動向や当社株価の推移を総合的に勘案し、適宜検討していきたいと考えております。

5.第4四半期の経営成績

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2003年度 第4四半期 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)		2002年度 第4四半期 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)		前年同期比	
		売上高比		売上高比		増減率
		%		%		%
売 上 高	1,556,752	100.0	1,449,580	100.0	107,172	7.4
売 上 原 価	1,102,844	70.8	1,019,435	70.3	83,409	8.2
販売費及び一般管理費	295,762	19.0	293,298	20.2	2,464	0.8
営 業 利 益	158,146	10.2	136,847	9.4	21,299	15.6
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	▲ 5,084		▲ 5,205		121	
持分法による投資利益	1,597		1,346		251	
退職給付積立不足償却額	▲ 13,630		▲ 11,113		▲ 2,517	
そ の 他	▲ 6,921		▲ 14,774		7,853	
計	▲ 24,038	▲ 1.6	▲ 29,746	▲ 2.0	5,708	-
経 常 利 益	134,108	8.6	107,101	7.4	27,007	25.2
特 別 損 益						
厚生年金基金代行返上益	146,532	9.4	-	-		
投資有価証券売却益	9,169	0.6	-	-		
固定資産売却益	13,649	0.9	-	-		
事業譲渡益	-	-	14,536	1.0		
事業構造改善費用	▲ 156,793	▲ 10.1	▲ 1,486	▲ 0.1		
H D D 訴訟関連費用	▲ 10,220	▲ 0.6	-	-		
製品不具合対策費用	-	-	▲ 5,600	▲ 0.4		
投資有価証券等評価損	-	-	▲ 7,071	▲ 0.5		
計	2,337	0.2	379	0.0	1,958	516.6
税金等調整前当期純利益	136,445	8.8	107,480	7.4	28,965	26.9
法 人 税 等	24,734	1.6	49,651	3.4	▲ 24,917	
少 数 株 主 利 益	11,097	0.7	7,544	0.5	3,553	
当 期 純 利 益	100,614	6.5	50,285	3.5	50,329	100.1

注) 「金融収支」には、受取利息、受取配当金および支払利息を含めて表示しております。

(2) セグメント情報
 外部顧客に対する売上高
 1) 国内、海外別内訳

(単位：百万円)

	2003年度 第4四半期 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	2002年度 第4四半期 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	748,745	687,892	60,853	8.8
国内	601,527	556,813	44,714	8.0
海外	147,218	131,079	16,139	12.3
プラットフォーム	510,516	489,454	21,062	4.3
国内	389,998	374,298	15,700	4.2
海外	120,518	115,156	5,362	4.7
電子デバイス	208,367	173,081	35,286	20.4
国内	113,367	75,605	37,762	49.9
海外	95,000	97,476	▲ 2,476	▲ 2.5
金融	-	35,615	▲ 35,615	-
国内	-	35,615	▲ 35,615	-
海外	-	-	-	-
その他	89,124	63,538	25,586	40.3
国内	61,211	51,720	9,491	18.4
海外	27,913	11,818	16,095	136.2
合計	1,556,752	1,449,580	107,172	7.4
国内	1,166,103	1,094,051	72,052	6.6
海外	390,649	355,529	35,120	9.9

2) 主要製品別内訳

(単位：億円)

	2003年度 第4四半期 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	2002年度 第4四半期 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	7,487	6,878	608	8.8
ソリューション/ S I	3,747	3,671	76	2.1
インフラサービス	3,740	3,208	532	16.6
プラットフォーム	5,105	4,894	210	4.3
サーバ関連	1,270	1,235	35	2.8
モバイル・ I Pネットワーク	797	616	181	29.4
伝送システム	479	486	▲ 7	▲ 1.4
パソコン/ 携帯電話	2,067	1,885	182	9.7
その他	492	673	▲ 181	▲ 26.9
電子デバイス	2,083	1,730	352	20.4
半導体	1,176	970	206	21.2
その他	907	761	146	19.2

【第4四半期】
< 富士通グループ 連結 >

事業の種類別セグメント情報

1) 売上高

(単位：百万円)

	2003年度 第4四半期 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	2002年度 第4四半期 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)	前年同期比	
				増減率(%)
ソフトウェア・サービス	760,351	713,057	47,294	6.6
外部顧客に対する売上高	748,745	687,892	60,853	8.8
セグメント間の内部売上高	11,606	25,165	▲ 13,559	▲ 53.9
プラットフォーム	584,970	565,763	19,207	3.4
外部顧客に対する売上高	510,516	489,454	21,062	4.3
セグメント間の内部売上高	74,454	76,309	▲ 1,855	▲ 2.4
電子デバイス	227,818	186,731	41,087	22.0
外部顧客に対する売上高	208,367	173,081	35,286	20.4
セグメント間の内部売上高	19,451	13,650	5,801	42.5
金融	-	37,482	▲ 37,482	-
外部顧客に対する売上高	-	35,615	▲ 35,615	-
セグメント間の内部売上高	-	1,867	▲ 1,867	-
その他	127,525	100,165	27,360	27.3
外部顧客に対する売上高	89,124	63,538	25,586	40.3
セグメント間の内部売上高	38,401	36,627	1,774	4.8
消去	▲ 143,912	▲ 153,618	9,706	
合計	1,556,752	1,449,580	107,172	7.4

2) 営業利益 (営業利益率)

(単位：百万円)

	2003年度 第4四半期 (2004年1月1日～ 2004年3月31日)	2002年度 第4四半期 (2003年1月1日～ 2003年3月31日)	前年同期比	
ソフトウェア・サービス	102,210 (13.4%)	108,419 (15.2%)	▲ 6,209 (▲ 1.8%)	
プラットフォーム	49,844 (8.5%)	45,493 (8.0%)	4,351 (0.5%)	
電子デバイス	13,173 (5.8%)	▲ 3,004 (▲ 1.6%)	16,177 (7.4%)	
金融	- (-)	765 (2.0%)	▲ 765 (-)	
その他	6,667 (5.2%)	3,589 (3.6%)	3,078 (1.6%)	
消去/全社	▲ 13,748	▲ 18,415	4,667	
合計	158,146 (10.2%)	136,847 (9.4%)	21,299 (0.8%)	

6. 2004年度の業績見通し

2003年度は、特に日本発のデジタルAV機器のテクノロジーのブレークスルーが大きな原動力となり日本経済および世界経済の回復を牽引しました。

2004年度も、アテネ・オリンピックの開催や地上波デジタル放送の本格化により、引き続きデジタルAV機器や新世代の携帯電話などの需要がさらに期待できる状況にあります。また、デジタル化の急速な進展により本格的なユビキタス社会の到来が現実のものとなりつつあります。このITの進歩による社会インフラの急速な変化はお客様の事業環境に大きな変化を引き起こしており、お客様のIT投資自体がその質を大きく変えようとしております。

サーバ、ストレージなどのブロードバンド・ネットワークインフラからソリューション/SI、アウトソーシングといった、ハードウェアからソフトウェア・サービスまでのトータルなソリューションを提供する当社にとっては、中長期的な需要の増加が大きく期待できる状況にあります。

一方、テクノロジーの進歩は生産・調達のグローバル化をさらに押し進め、ハードウェアだけでなくソフトウェア・サービスでも価格競争がグローバルで激化しています。お客様の高い要求に的確に応え、利益を確保していくためには、ハードウェアとともにソフトウェア・サービスも含めたものづくりの徹底的な効率化を図り、価格低下を上回るコストダウンと経費の削減を継続的に実現する必要があります。当社は、2004年度からは生産革新活動の全社展開や総合システム開発体系SDASの刷新をはじめとするものづくりへの取り組みをさらに強化して、品質の向上、納期の遵守、価格競争力の強化を徹底的に追求してまいります。

また、2003年度においては、北米を中心としたグローバルな事業構造再編を行い、あわせて国内のソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに着手し、高品質なワンストップソリューションをグローバルに提供していくための体制作りをさらに推し進めました。2004年度はこの事業構造改革の成果の上で、先端分野での他社との提携をさらに積極的に推し進め、当社の最先端のテクノロジーを駆使した様々なソリューションをグローバルに提供していきます。また、ソフトウェア・サービスビジネスでは工事進行基準の導入を前提としてプロジェクトの可視化を進め、グローバルに共通するビジネスの仕組みを追求し、お客様とのさらに深く良好な関係の構築を実現してまいります。

これらを踏まえ、現時点における2004年度の業績見通しを以下のとおりといたします。

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2003年度	2004年度	増減率	2003年度	2004年度	増減率
売上高	21,419	22,500	5.0%増	47,668	49,500	3.8%増
営業利益	▲179	100	-	1,503	2,000	33.0%増
経常利益	▲677	▲300	-	497	1,200	2.4倍
当期純利益	▲585	▲250	-	497	700	40.8%増

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向（日本および欧米など）、為替相場、日米の株式市場などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おき願います。

7. 補足資料(連結)

< 富士通グループ 連結 >

1. セグメント情報

外部顧客に対する売上高

(1) 国内、海外別内訳

(単位：億円)

	2002年度	2003年度		2004年度	
	(実績)	(実績)	増減率(%)	(予想)	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	20,257	20,942	3.4	21,200	1.2
国内	15,068	15,808	4.9	15,900	0.6
海外	5,189	5,134	▲ 1.1	5,300	3.2
プラットフォーム	16,120	16,081	▲ 0.2	17,600	9.4
国内	11,599	11,504	▲ 0.8	12,400	7.8
海外	4,521	4,577	1.2	5,200	13.6
電子デバイス	6,186	7,343	18.7	8,300	13.0
国内	2,996	3,784	26.3	4,600	21.5
海外	3,190	3,558	11.5	3,700	4.0
金融	1,192	503	▲ 57.8	-	-
国内	1,192	503	▲ 57.8	-	-
海外	-	-	-	-	-
その他	2,418	2,797	15.7	2,400	▲ 14.2
国内	1,950	2,181	11.9	2,000	▲ 8.3
海外	468	616	31.5	400	▲ 35.1
合計	46,175	47,668	3.2	49,500	3.8
国内	32,806	33,782	3.0	34,900	3.3
海外	13,369	13,886	3.9	14,600	5.1

(2) 主要製品別内訳

(単位：億円)

	2002年度	2003年度		2004年度	
	(実績)	(実績)	増減率(%)	(予想)	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	20,257	20,942	3.4	21,200	1.2
ソリューション/ S I	9,405	9,700	3.1	9,400	▲ 3.1
インフラサービス	10,852	11,242	3.6	11,800	5.0
プラットフォーム	16,120	16,081	▲ 0.2	17,600	9.4
サーバ関連	3,828	3,656	▲ 4.5	3,950	8.0
モバイル・IPネットワーク	1,897	2,072	9.2	1,900	▲ 8.3
伝送システム	1,800	1,674	▲ 7.0	2,000	19.5
パソコン/携帯電話	6,555	6,809	3.9	7,400	8.7
その他	2,040	1,870	▲ 8.3	2,350	25.7
電子デバイス	6,186	7,343	18.7	8,300	13.0
半導体	3,493	4,039	15.6	4,300	6.5
その他	2,693	3,304	22.7	4,000	21.1

<富士通グループ 連結>

事業の種類別セグメント情報

(1)売上高

(単位：億円)

	2002年度	2003年度		2004年度	
	(実績)	(実績)	増減率(%)	(予想)	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	20,979	21,463	2.3	21,600	0.6
外部顧客に対する売上高	20,257	20,942	3.4	21,200	1.2
セグメント間の内部売上高	721	521	▲ 27.8	400	▲ 23.2
プラットフォーム	18,432	18,328	▲ 0.6	19,200	4.8
外部顧客に対する売上高	16,120	16,081	▲ 0.2	17,600	9.4
セグメント間の内部売上高	2,312	2,247	▲ 2.8	1,600	▲ 28.8
電子デバイス	6,874	8,046	17.1	9,000	11.8
外部顧客に対する売上高	6,186	7,343	18.7	8,300	13.0
セグメント間の内部売上高	688	703	2.3	700	▲ 0.5
金融	1,284	544	▲ 57.6	-	-
外部顧客に対する売上高	1,192	503	▲ 57.8	-	-
セグメント間の内部売上高	91	40	▲ 56.0	-	-
その他	3,789	4,182	10.4	3,400	▲ 18.7
外部顧客に対する売上高	2,418	2,797	15.7	2,400	▲ 14.2
セグメント間の内部売上高	1,370	1,385	1.1	1,000	▲ 27.8
消去	▲ 5,184	▲ 4,897		▲ 3,700	
合計	46,175	47,668	3.2	49,500	3.8

(2)営業利益(営業利益率)

(単位：億円)

	2002年度	2003年度		2004年度	
	(実績)	(実績)	増減	(予想)	増減
ソフトウェア・サービス	1,765 (8.4%)	1,387 (6.5%)	▲ 377 (▲ 1.9%)	1,700 (7.9%)	312 (1.4%)
プラットフォーム	9 (0.1%)	292 (1.6%)	282 (1.5%)	450 (2.3%)	157 (0.7%)
電子デバイス	▲ 316 (▲ 4.6%)	275 (3.4%)	591 (8.0%)	500 (5.6%)	224 (2.2%)
金融	43 (3.4%)	20 (3.7%)	▲ 23 (0.3%)	- (-)	▲ 20 (-)
その他	100 (2.6%)	136 (3.3%)	36 (0.7%)	100 (2.9%)	▲ 36 (▲ 0.4%)
消去/全社	▲ 597	▲ 608	▲ 10	▲ 750	▲ 141
合計	1,004 (2.2%)	1,503 (3.2%)	499 (1.0%)	2,000 (4.0%)	496 (0.8%)

< 富士通グループ 連結 >

2. パソコンの出荷台数

(1) 地域別内訳

(単位：万台)

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
日 本	247	258	275
欧 州	297	368.5	405
北 米	12	14.5	16
ア ジ ア	12	13	15
合 計	568	654	711

(2) 構成比率

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
デスクトップ	47%	46%	46%
ノートブック	53%	54%	54%

3. 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
出荷台数	334	337	400

4. HDDの生産台数

(単位：万台)

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
生産台数	876	1,247	1,850

5. 電子デバイスの状況

(1) 半導体売上高

(単位：億円)

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
半導体売上高 (うち社内向け)	3,983 (490)	4,534 (495)	4,800 (500)

(2) 半導体品種別売上比率

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
ロジック	57%	63%	72%
システムメモリ	36%	31%	28%
化合物半導体	7%	6%	0%

(3) 設備投資の内訳

(単位：億円)

	2002年度 (実績)	2003年度 (実績)	2004年度 (予想)
連結設備投資	609	593	900
半導体	380	301	500
P D P	42	107	190

6. 研究開発費

(単位:億円)

	2002年度	2003年度		2004年度	
	(実績)	(実績)	増減率(%)	(予想)	増減率(%)
研究開発費	2,857	2,509	▲ 12.2	2,650	5.6
売上高比	6.2%	5.3%		5.4%	

7. 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2002年度	2003年度		2004年度	
	(実績)	(実績)	増減率(%)	(予想)	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	388	540	39.2	700	29.5
プラットフォーム	367	324	▲ 11.7	500	54.2
電子デバイス	609	593	▲ 2.6	900	51.7
全社共通他	111	139	25.3	250	78.9
設備投資合計	1,476	1,597	8.2	2,350	47.1
国内	1,256	1,353	7.7	1,850	36.7
海外	219	244	11.5	500	104.4
減価償却費	2,646	2,000	▲ 24.4	1,950	▲ 2.5

8. 為替レート(USドル)：期中平均及び業績予想前提レート

	2002年度	2003年度
	(実績)	(実績)
期中平均レート	122円	113円
	上期	下期
2004年度業績予想前提レート	110円	110円

9. キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	2002年度	2003年度	2004年度
	(実績)	(実績)	(予想)
当期純利益	▲ 1,220	497	700
減価償却費 *1	3,432	2,929	2,700
その他増減	▲ 1,034	▲ 386	300
(A)営業キャッシュ・フロー	1,177	3,040	3,700
(B)投資キャッシュ・フロー	▲ 644	673	▲ 2,700
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	533	*2 3,714	1,000
(D)財務キャッシュ・フロー	▲ 672	▲ 2,399	▲ 2,300
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	▲ 138	1,315	▲ 1,300

*1 減価償却費には、連結調整勘定償却費を含めております。

*2 2003年度の本業によるフリー・キャッシュ・フローは約1,000億円であります。

10. 従業員数

(単位:千名)

	2003年3月末	2004年3月末
国内 (うち単独)	109 (35)	105 (35)
海外	48	51
合計	157	156

11. 退職給付関連

(1)退職給付債務等に関する事項

< 国内連結 >

(単位:億円)

	2003年3月末	2004年3月末 (概算)
イ 退職給付債務	▲ 16,770	▲ 12,100
ロ 年金資産 (内、退職給付信託における年金資産)	8,096 (1,203)	8,000 (2,050)
ハ 退職給付引当金	1,254	800
ニ 前払退職給付費用	▲ 292	▲ 1,050
積立不足額(イ+ロ+ハ+ニ)	▲ 7,712	▲ 4,350
積立不足額の内訳		
ホ 会計基準変更差異の未処理額	▲ 1,830	▲ 1,000
ヘ 未認識数理計算上の差異	▲ 6,580	▲ 3,350
ト 未認識の過去勤務債務(債務の減額)	698	0
(ホ+ヘ+ト)	▲ 7,712	▲ 4,350

富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行ってまいりましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社および一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。

この結果、平成16年3月期において1,465億円を特別利益に計上しました。

なお、当期末における年金資産の返還相当額は約3,200億円であります。

< ご参考 >

積立不足額の前年比内訳(概算)

(単位:億円)

積立不足額		前年比	前年比内訳			
2003年3月末	2004年3月末		2003年度の積立不足償却額	代行部分の積立不足一括償却額	割引率見直し 3.0% 2.5%	株価回復による数理差異減他
▲ 7,712	▲ 4,350	3,362	569	1,263	▲ 1,000	2,530

(2)退職給付債務等の計算の基礎

1. 割引率

2003年3月末 3.0%
2004年3月末 2.5%

2. 積立不足額の処理方法

会計基準変更時差異の処理年数
数理計算上の差異の処理方法
過去勤務債務の処理方法

10年(単独は一括償却済)
定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期より処理
定額法(10年)

(ご参考)
環境会計

1. 環境費用と効果の推移

(単位:億円)

分類	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度(予想)	
	費用	効果	費用	効果	費用	効果	費用	効果
富士通	77	123	79	88	79	103	85	112
主要子会社(以下、連結子会社)	110	120	110	122	111	136	111	144
連結	187	243	189	210	190	239	196	256

2. 2003年度実績の内訳(*1)

(単位:億円)

分類			富士通	連結子会社	連結
費用	事業エリア内コスト	公害防止コスト	29	26	55
		地球環境保全コスト	9	27	36
		資源循環コスト	14	20	34
	上・下流コスト	1	7	8	
	管理活動コスト	21	16	37	
	研究開発・ソリューションビジネスコスト	4	15	19	
	社会活動コスト	0	0	0	
	環境損傷対応コスト	1	0	1	
合計			79	111	190
効果	事業エリア内効果	公害防止効果	39	56	95
		法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*3)	1	5	6
	地球環境保全効果	電力、油、ガスなどの使用量減に伴う費用削減額(*4)	17	10	27
		資源循環効果	26	46	72
	上・下流効果	0	9	9	
	管理活動効果	4	4	8	
	研究開発・ソリューションビジネス効果	10	6	16	
	環境損傷対応効果	6	0	6	
合計			103	136	239

*1 分類方法:環境省「環境会計ガイドライン2002年版」に準ずる

*2 環境保全活動の寄与額:付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用

*3 操業ロス回避額:付加価値/稼働日×操業ロス日数

*4 実質的效果

*5 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積額

3. コメント

2003年度は新たな省資源活動(グリーンプロセス活動)の展開により、資源循環効果が前年比で増加、グループ全体での効果は239億円計上。

2004年度については、生産量増、省資源活動の拡大、スーパーグリーン製品の効果等により連結費用で196億円、連結効果256億円を予想。

4. 第三者審査

(株)新日本環境品質研究所による2003年度環境会計に係わる審査手続きが完了しましたので、この部分に関し公表します。

なお、環境負荷と環境費用の関係を示す改善指標と環境保全効果については、別途公表致します。

2003年度 通期 単独決算概要

目次

	頁
平成16年3月期 個別財務諸表の概要	35
1. 経営成績および財政状態	36
2. 2004年度の業績見通し	36
3. 財務諸表他	37
(1) 受注高/売上高	37
(2) 損益計算書	38
(3) 利益処分案	39
(4) 貸借対照表	40
(5) 有価証券の含み益	41
4. 補足資料(単独)	42

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月27日

上場会社名 富士通株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6702

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fujitsu.com)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 黒川 博昭

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長

氏 名 八木 隆

T E L (03) 6252 - 2175

決算取締役会開催日 平成16年 4月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	2,788,526	3.5	32,962	50.8	38,326	-
15年 3月期	2,695,055	11.2	21,858	-	3,063	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 利 益 後 1 株 当 た り 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	17,067	-	8.49	7.69	2.0	1.3	1.4
15年 3月期	175,054	-	87.48	-	20.2	0.1	0.1

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 2,000,366,882株 15年 3月期 2,001,188,083株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
16年 3月期	円 銭 3.00	円 銭 0.00	円 銭 3.00	百万円 6,000	% 35.3	% 0.6
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	0.0

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	3,022,975	934,603	30.9	467.18
15年 3月期	2,926,275	771,133	26.4	385.49

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 2,000,332,760株 15年 3月期 2,000,388,181株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 1,629,912株 15年 3月期 1,574,491株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 1,300,000	百万円 25,000	百万円 10,000	円 銭 3.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	2,900,000	55,000	40,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円00銭

* 上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本および欧米など)、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おき願います。

1. 経営成績および財政状態

< 単独決算の概況 >

	2003年度	2002年度	前年比	
	(2003年4月1日～ 2004年3月31日)	(2002年4月1日～ 2003年3月31日)	億円	増減率 %
売上高	27,885	26,950	934	3.5
営業利益	329	218	111	50.8
経常利益	383	30	352	12.5倍
当期純利益	170	▲ 1,750	1,921	-

注) 各利益のマイナス(▲)表示は損失であります。

当年度の単独の売上高は2兆7,885億円で前年比3.5%の増収、営業利益は329億円で前年比50.8%の増益となりました。経常利益は383億円で、一部の子会社からの配当金を剰余金の一定範囲内で増額したことなどにより、前年比352億円の増益となりました。

特別利益では、ファナック社株式等の売却による投資有価証券売却益2,376億円、厚生年金基金代行返上益813億円、固定資産売却益136億円を計上しました。特別損失では、グローバルな事業構造再編に伴い清算する富士通ITホールディングス(FIH)や当年度に業績の悪化した関係会社の株式評価損2,067億円を計上しました。なお、単独決算における関係会社株式の評価損は、連結決算においては期間損益の中にすでに取り込まれております。このほか、ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造見直し等による事業構造改善費用663億円、HDD訴訟関連費用102億円、災害損失47億円などの特別損失を計上しました。

これらの結果、当期純利益は170億円(前期は1,750億円の損失)となり、前年からは1,921億円改善しました。

2. 2004年度の業績見通し

単独の2004年度中間期及び通期の業績見通しは、以下のとおりといたします。

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2003年度	2004年度	増減率	2003年度	2004年度	増減率
売上高	12,075	13,000	7.7%	27,885	29,000	4.0%
営業利益	▲ 440	▲ 250	-	329	700	112.4
経常利益	▲ 192	▲ 250	-	383	550	43.5
当期純利益	187	▲ 100	-	170	400	134.4

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本および欧米など)、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

3.財務諸表他

(1)受注高/売上高

[受注高]

(単位:百万円)

区 分	2003年度 〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕		2002年度 〔2002年4月1日～ 2003年3月31日〕		前 年 比	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
ソフトウェア・サービス	1,106,299	39.8	1,065,421	39.5	40,878	3.8
国 内	1,099,429		1,060,711		38,718	3.7
輸 出	6,870		4,710		2,160	45.9
プラットフォーム	1,356,695	48.9	1,395,710	51.8	▲ 39,015	▲ 2.8
国 内	1,084,692		1,168,247		▲ 83,555	▲ 7.2
輸 出	272,003		227,463		44,540	19.6
電子デバイス	313,807	11.3	233,482	8.7	80,325	34.4
国 内	226,031		181,734		44,297	24.4
輸 出	87,776		51,748		36,028	69.6
合 計	2,776,801	100.0	2,694,613	100.0	82,188	3.1
国 内	2,410,152	86.8	2,410,692	89.5	▲ 540	▲ 0.0
輸 出	366,649	13.2	283,921	10.5	82,728	29.1

[売上高]

(単位:百万円)

区 分	2003年度 〔2003年4月1日～ 2004年3月31日〕		2002年度 〔2002年4月1日～ 2003年3月31日〕		前 年 比	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
ソフトウェア・サービス	1,063,883	38.1	1,025,673	38.0	38,210	3.7
国 内	1,058,647		1,021,454		37,193	3.6
輸 出	5,236		4,219		1,017	24.1
プラットフォーム	1,424,453	51.1	1,435,466	53.3	▲ 11,013	▲ 0.8
国 内	1,146,062		1,199,192		▲ 53,130	▲ 4.4
輸 出	278,391		236,274		42,117	17.8
電子デバイス	300,190	10.8	233,916	8.7	66,274	28.3
国 内	217,725		181,621		36,104	19.9
輸 出	82,465		52,295		30,170	57.7
合 計	2,788,526	100.0	2,695,055	100.0	93,471	3.5
国 内	2,422,434	86.9	2,402,267	89.1	20,167	0.8
輸 出	366,092	13.1	292,788	10.9	73,304	25.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 3 年度 (2003年4月1日～ 2004年3月31日)		2 0 0 2 年度 (2002年4月1日～ 2003年3月31日)		前 年 比	
		売上高比 %		売上高比 %		増減率 %
売 上 高	2,788,526	100.0	2,695,055	100.0	93,471	3.5
売 上 原 価	2,120,169	76.0	2,012,461	74.7	107,707	5.4
販売費及び一般管理費	635,395	22.8	660,735	24.5	▲ 25,340	▲ 3.8
営 業 利 益	32,962	1.2	21,858	0.8	11,103	50.8
営 業 外 損 益						
金 融 収 支	48,243		8,037		40,205	
退職給付積立不足償却額	▲ 26,537		▲ 17,253		▲ 9,283	
そ の 他	▲ 16,342		▲ 9,578		▲ 6,763	
計	5,364	0.2	▲ 18,794	▲ 0.7	24,158	-
経 常 利 益	38,326	1.4	3,063	0.1	35,262	12.5倍
特 別 損 益						
投資有価証券売却益	237,621	8.5	81,412	3.0		
厚生年金基金代行返上益	81,358	2.9	-	-		
固定資産売却益	13,649	0.5	-	-		
事業譲渡益	-	-	14,536	0.5		
関係会社株式等評価損	▲ 206,742	▲ 7.4	▲ 185,224	▲ 6.8		
事業構造改善費用	▲ 66,376	▲ 2.4	▲ 113,400	▲ 4.2		
HDD訴訟関連費用	▲ 10,220	▲ 0.4	-	-		
災害損失	▲ 4,700	▲ 0.1	-	-		
製品不具合対策費用	-	-	▲ 30,600	▲ 1.1		
そ の 他	▲ 2,830	▲ 0.1	-	-		
計	41,758	1.5	▲ 233,275	▲ 8.6	275,033	-
税引前当期純利益	80,085	2.9	▲ 230,211	▲ 8.5	310,296	-
法人税、住民税及び事業税	▲ 7,382	▲ 0.2	▲ 12,256	▲ 0.4	4,874	
法人税等調整額	70,400	2.5	▲ 42,900	▲ 1.6	113,300	
当 期 純 利 益	17,067	0.6	▲ 175,054	▲ 6.5	192,122	-
前 期 繰 越 利 益	10,043		7,351		2,692	
利益準備金取崩額	36,447		-		36,447	
当 期 未 処 分 利 益	63,558		▲ 167,703		231,262	

注1) 「金融収支」には、受取利息、受取配当金および支払利息を含めて表示しております。

注2) 「投資有価証券売却益」237,621百万円は、関係会社株式の売却益227,010百万円および投資有価証券の売却益10,610百万円であります。

注3) 「関係会社株式等評価損」▲206,742百万円は、おもにFujitsu IT Holdings社の株式評価損▲201,037百万円であります。

注4) 「事業構造改善費用」▲66,376百万円は、おもに国内ソフトウェア・サービスの基本構造の見直しおよび回収可能性の厳格化に係る費用▲64,063百万円であります。

注5) 「HDD訴訟関連費用」は、当社製HDD(小型磁気ディスク装置)の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用およびその他の顧客対応費用であります。

注6) 「災害損失」は2003年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。

注7) 特別損益の「その他」は社会保険料の総報酬制導入に伴う負担方法変更の影響額であります。

(3) 利益処分案

当期末処分利益の処分

(単位：百万円)

科 目	2003年度	2002年度	前 年 比
当 期 未 処 分 利 益	63,558	▲ 167,703	231,262
海外投資等損失準備金取崩額	-	1,226	▲ 1,226
プログラム等準備金取崩額	-	30,817	▲ 30,817
特別償却準備金取崩額	-	8,420	▲ 8,420
圧縮記帳積立金取崩額	-	641	▲ 641
別途積立金取崩額	-	138,942	▲ 138,942
計	63,558	12,343	51,215
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	6,000 〔 1株につき 3円00銭 〕	- 〔 1株につき 0円00銭 〕	6,000
役 員 賞 与 金	81	-	81
(うち 監査役賞与金)	(13)	(-)	(13)
プログラム等準備金	-	2,300	▲ 2,300
特別償却準備金	2,900	-	2,900
次 期 繰 越 利 益	54,576	10,043	44,533

その他資本剰余金の処分

(単位：百万円)

科 目	2003年度
そ の 他 資 本 剰 余 金	300,016
これを次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金次期繰越額	300,016

[配 当 政 策]

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主に安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

当期の業績につきましては、連結の営業利益が1,503億円で前期比49.7%の増益、単独の営業利益が329億円で前期比50.8%の増益と、過去2年間の事業構造改革により、収益力の回復も着実に進んでいます。こうした本業による回復に加え、財務体質改善のスピードを上げるため、保有資産の効率化などの対策も着実に実行してまいりました。この結果、連結の当期純利益が497億円、単独の当期純利益が170億円と3期ぶりに益転いたしました。

今後はさらに改革のスピードを上げ、“回復”から“成長”へと、一層の収益力及び財務体質の強化を図ってまいります。

これらを受け、2002年度中間より実施を見送っておりました配当につきましては、1株当たり期末配当金3円00銭（年間3円00銭）を実施する予定であります。

【通期】

< 富士通(株) 単独 >

(4) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2003年度		2002年度		増 減
	(2004年3月末)	構成比	(2003年3月末)	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産	1,185,805	39.2	1,095,630	37.4	90,175
現預金及び有価証券	163,686		121,819		41,867
売掛債権	482,886		431,568		51,318
棚卸資産	241,389		292,270		▲ 50,881
その他	297,842		249,971		47,871
固 定 資 産	1,837,169	60.8	1,830,645	62.6	6,524
有形固定資産	390,963		419,073		▲ 28,110
無形固定資産	97,542		101,310		▲ 3,767
投資その他の資産	1,348,664		1,310,261		38,402
資 産 合 計	3,022,975	100.0	2,926,275	100.0	96,699
負 債 の 部					
流 動 負 債	1,187,285	39.3	1,042,824	35.6	144,460
買掛債務	706,998		614,833		92,165
社債及び短期借入金	301,591		240,608		60,982
その他	178,695		187,382		▲ 8,687
固 定 負 債	901,086	29.8	1,112,317	38.0	▲ 211,230
社債及び長期借入金	832,116		1,037,262		▲ 205,146
その他	68,969		75,054		▲ 6,084
負 債 合 計	2,088,371	69.1	2,155,142	73.6	▲ 66,770
資 本 の 部					
資 本 金	324,624	10.7	324,624	11.1	-
資 本 剰 余 金	394,458	13.1	394,441	13.5	16
利 益 剰 余 金	67,858	2.2	50,790	1.7	17,067
(うち当期未処分利益)	(63,558)		(▲ 167,703)		(231,262)
其他有価証券評価差額金	148,519	4.9	2,086	0.1	146,432
自己株式	▲ 857	▲ 0.0	▲ 809	▲ 0.0	▲ 47
資 本 合 計	934,603	30.9	771,133	26.4	163,469
負 債 及 び 資 本 合 計	3,022,975	100.0	2,926,275	100.0	96,699
有 利 子 負 債 残 高	1,133,708	37.5	1,277,871	43.7	▲ 144,163

<ご参考>

(単位：億円)

	2003年度	2002年度	増 減	
			増減率(%)	
設 備 投 資	700	510	190	37.4
減 価 償 却 費	636	788	▲ 152	▲ 19.3

【通期】

< 富士通(株) 単独 >

(5) 有価証券の含み益

(単位:百万円)

種 類	2 0 0 3 年度(2004年3月末)			2 0 0 2 年度(2003年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関係会社株式						
子 会 社 株 式	23,405	206,685	183,280	30,093	126,979	96,886
関 連 会 社 株 式	18,585	79,393	60,808	13,187	391,078	377,891
合 計	41,990	286,078	244,088	43,281	518,058	474,777

4.補足資料(単独)

1. 売上高の状況

(単位:億円)

	2002年度 (実績)	2003年度		2004年度	
		(実績)	増減率(%)	(予想)	増減率(%)
ソフトウェア・サービス	10,256	10,638	3.7	10,700	0.6
国内	10,214	10,586	3.6	10,650	0.6
輸出	42	52	24.1	50	▲ 4.5
プラットフォーム	14,354	14,244	▲ 0.8	14,600	2.5
国内	11,991	11,460	▲ 4.4	11,500	0.3
輸出	2,362	2,783	17.8	3,100	11.4
電子デバイス	2,339	3,001	28.3	3,700	23.3
国内	1,816	2,177	19.9	2,600	19.4
輸出	522	824	57.7	1,100	33.4
合 計	26,950	27,885	3.5	29,000	4.0
国内	24,022	24,224	0.8	24,750	2.2
輸出	2,927	3,660	25.0	4,250	16.1

2. 研究開発費

(単位:億円)

	2002年度 (実績)	2003年度		2004年度	
		(実績)	増減率(%)	(予想)	増減率(%)
研究開発費	2,255	1,974	▲ 12.5	2,200	11.4
売上高比	8.4%	7.1%		7.6%	

3. 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

	2002年度 (実績)	2003年度		2004年度	
		(実績)	増減率(%)	(予想)	増減率(%)
設備投資	510	700	37.4	900	28.5
減価償却費	788	636	▲ 19.3	690	8.3